

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益力向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

都道府県名 鹿児島県

I 産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	スマート農業推進枠												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考						
						現状				目標				実績														
						年度	生産量、出荷量、又は処理量 単位	単位	年度	生産量、出荷量、又は処理量 単位	単位	年度	生産量、出荷量、又は処理量 単位	単位	年度	生産量、出荷量、又は処理量 単位	単位											
																							導入・定着の取組の実施内容					
東串良町農林再生協議会	3	東串良	ピーマン	化石燃料利用の加温設備から、代替エネルギー利用の加温設備を併用した方式へ変更を図り、農業生産の向上と農業経営の安定、向には1PM取組に積極的に取り組み、生産コストの削減を図る。	生産コストの10%以上の削減	29	1,145,901 円/10a	169.91	a	248,430	kg	5	1,030,165 円/10a	252.84	a	379,135	kg	5	912,328 円/10a	278.22	a	382,000	kg	10a当りの生産コストは、当該年度の6月から翌月の5月までの生産に必要とする資材費の購入依頼から算出し、現状値と比較検証を行う。	201.0%	経営継続、出荷量は増進に増加しており、目標の水準に達している。成果目標である「生産コストの10%以上の削減」については、普通電・電熱・ガス・エネルギーも増進でおり、全体コストの削減も目標水準に達している。地産地消は外販品に左右される面が大きいが、さらなる温度管理技術を含めた栽培技術の向上に努め生産コストを削減しよう指導する。	ヒートポンプ等をリース導入した結果、単位消費量の削減が図られ、目標を達成今後も、関係機関・団体と連携して地区の産地力向上に向けて取り組んでいく。	産地PI事業から移行

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	スマート農業推進枠																地域(県又は国の価格(販売単価))		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考				
						現状						目標						実績													事業実施前年度	目標年度		
						年度	面積	生産量又は出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積	生産量又は出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積	生産量又は出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年度	面積	生産量又は出荷量 単位										価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位
南さつま市農業再生協議会	2	南さつま市加世田	ピーマン	自動開閉装置や暖房機・ヒートポンプのリース導入による収量向上や、新規就農者の受入による面積拡大により、販売額の6%以上の増加を図る。	単位面積当たりの販売額の6%以上の増加	元	5,567 千円/10a	2.97 ha	328,141 kg	504 円/kg	5	5,902 千円/10a	3.32 ha	402,680 kg	487 円/kg	5	7,161 千円/10a	3.2 ha	411,232 kg	557 円/kg	504 円/kg	557 円/kg	0.905	6,480,705 円/10a	販売実績で検証する。	272.7%	今後も市場動向を注視しながら、病害虫防除対策等の栽培技術習得をしていく。	暖房機等のリース導入により収量が向上し、面積は目標未達ながら成果目標を達成できている。今後も、関係機関・団体と連携して地区の産地力向上に向けて取り組んでいく。	事業実施期間1年限り					
J北さつま地域果樹産地協議会	1	さつま町広瀬	温州みかん	スピードスプレヤーの導入により、労働時間の短縮につながり、高品質果実の安定生産を図る。	販売額の10%以上の増加 10.3%	元	229,439 円/10a	14.83 ha	110,743 kg	34,025.794 円	5	253,147 円/10a	16.28 ha	129,995 kg	41,212.321 円	5	167,884 円/10a	15.6 ha	75,982 kg	26,189,840 円	323 円/kg	345 円/kg	0.936	157,139 円/10a	農協の販売実績と目標値で検証	-304.9%	R5年度は早生温州の生産量はやや多かったが、十万温州が連年にあたり生産量が少なかったことや、生産量が少ない傾向にあった。また病害虫被害や高効果も多かったことから目標達成できなかった。次年度は目標達成できるように、隔年結果を緩和できるように樹勢を維持するための肥地管理の徹底と病害虫防除などの対策に取り組む。	普通温州(十万温州)が連年にあたり生産量が少なかったことや、病害虫被害及び高効果の発生などにより生産量が減少したため、目標を達成することができなかった。県では、早期の目標達成に向けて、関係機関・団体等と連携しながら、幼木の円滑な成園化や生産指導による単収向上に取り組む。						
和泊町担い手育成会支援協議会	10	上手々知名地区	ばれいしょ	①集出荷施設等の整備による計画的な出荷体制の確立 ②畑かん水の積極的な活用の推進 ③中心経営体への機械化一貫体制を確立するための機械導入と受託作業の実施(小規模・高齢農家の労力補充) ④町、JA、園芸振興会が緊密に連携した、研修会の開催等による過期管理の実践	販売額の10%を超える増加(単位面積当たりの増加)	2	270,333 円/10a	18.89 ha	212,601 kg	240 円/kg	5	361,162 円/10a	34.48 ha	567,263 kg	220 円/kg	5	456,880 円/10a	26.88 ha	634,															

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標															事後評価の検証方法 (※定量的検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考									
					現状						目標						実績																
					年度	面積	総生産量又は 総出荷量		契約取引 引量	単位	年度	面積	総生産量又は 総出荷量		契約取引 引量	単位	年度	面積	総生産量又は 総出荷量						契約取引 引量	単位							
							単位	量					単位	量					単位								量	単位	量	単位	量		
伊佐市農業 再生協議会	3	伊佐市菱刈 本城	水稻	施設の集約化などによる コスト削減と実需者ニ ーズに応じた供給体制の確 立による産地強化	契約栽培の割合 の10%以上の増 加かつ50%以上	30	契約栽培割合 0%	44.7	ha	161.5 ※玄米	t	0 ※玄米	t	5	契約栽培割合 51%以上 ※玄米	65.0	ha	267.0 ※玄米	t	137.0 ※玄米	t	5	契約栽培割合 52.4% ※玄米	93.9	ha	304.8	t	159.7	t	102.7%	契約栽培割合、総出荷量及び契約 取引量も目標達成している。コロ ナ禍による影響も少なくなり米の 需要も回復してきている。これか らも目標を達成していく経営に努 めて頂きたい。	契約栽培割合及び総出荷量。契約 取引量とともに目標を達成してい る。今後も達成に向けて指導す る。	

成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R5)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況	(参考) 都道府県による改善指導の判断理由
								実績値		
鹿児島県	さつま町	JA北さつま地域果樹産地協議会	1	果樹(温州みかん)	②10a販売額の10%以上の増加 (目標:10.3%増加)	229,439円/10a (R1)	253,147円/10a	157,139円/10a	-304.9%	達成状況が-304.9%と低調であること。改善策については病虫害対策、腐敗果対策の観点からも検討すべきであるため、JA北さつま地域果樹産地協議会を指導する必要がある。
鹿児島県	徳之島町	徳之島町担い手育成総合支援協議会	1	畑作物・地域特産物(さとうきび)	⑥労働生産性の10%以上の向上 (目標:15.6%向上)	20,312円/hr (H29)	23,485円/hr	22,045円/hr	54.6%	達成状況が54.6%と低調であること。改善策については製糖工場における事故防止等の観点からも検討すべきであるため、徳之島町担い手育成総合支援協議会を指導する必要がある。

(注) 1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入する。
2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入する。